

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社サノヤス・ヒシノ明昌
コード番号 7020

上場取引所(所属部) 大証(市場第1部)
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sanoyas.co.jp>)

代表者 取締役社長 木村進一

問合せ先責任者 常務取締役 森本武彦 TEL (06)4803-6171

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 ー

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績

(注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月 中間期	19,671	△ 4.4	297	△ 62.5	244	△ 63.2
15年9月 中間期	20,568	△ 1.4	795	△ 38.6	664	△ 50.4
16年3月 期	40,939		303		230	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月 中間期	118	△ 71.6	4	14
15年9月 中間期	416	△ 32.5	14	56
16年3月 期	183		5	72

(注) ①期中平均株式数 16年9月中間期 28,593,223株 15年9月中間期 28,597,220株 16年3月期 28,595,868株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月 中間期	—	—	—	—
15年9月 中間期	—	—	—	—
16年3月 期	—	—	5	00

(3)財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月 中間期	52,330	8,963	17.1	313	50
15年9月 中間期	50,049	8,734	17.5	305	45
16年3月 期	52,127	9,000	17.3	314	08

(注) ① 期末発行済株式数 16年9月中間期 28,592,184株 15年9月中間期 28,595,460株 16年3月期 28,593,590株

② 期末自己株式数 16年9月中間期 7,816株 15年9月中間期 4,540株 16年3月期 6,410株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				円	銭
通 期	百万円 36,500	百万円 200	百万円 150	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円57銭

※ 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在		当中間会計期間末 平成16年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成16年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資産の部		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	3,133		5,315		5,474	
2 受取手形	841		569		856	
3 売掛金	2,348		2,383		2,979	
4 たな卸資産	12,907		12,418		11,011	
5 前渡金	493		1,057		1,317	
6 繰延税金資産	201		155		128	
7 その他の 貸倒引当金	343 9		619 16		517 18	
流動資産合計	20,259	40.5	22,502	43.0	22,267	42.7
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	2,739		2,614		2,678	
2 ドック船台	1,198		1,138		1,168	
3 機械装置	7,557		6,985		7,071	
4 土地	5,325		5,325		5,325	
5 その他の 有形固定資産合計	1,664		1,926		1,827	
	18,486	36.9	17,990	34.4	18,072	34.7
(2) 無形固定資産	611	1.2	571	1.1	640	1.2
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	7,668		8,500		8,390	
2 更生債権等	385		408		411	
3 繰延税金資産	1,689		1,502		1,471	
4 その他の 貸倒引当金	1,338 390		1,293 438		1,306 433	
投資その他の資産合計	10,691	21.4	11,266	21.5	11,147	21.4
固定資産合計	29,789	59.5	29,828	57.0	29,859	57.3
資産合計	50,049	100.0	52,330	100.0	52,127	100.0
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形	3,380		4,541		3,606	
2 買掛金	3,195		4,371		4,919	
3 短期借入金	6,266		4,304		5,654	
4 社債(1年以内償還)	—		2,000		2,000	
5 未払法人税等	394		210		51	
6 前受金	6,790		8,768		8,307	
7 賞与引当金	329		283		274	
8 船舶保証工事引当金	36		22		41	
9 その他の 流動負債合計	915		856		873	
	21,309	42.6	25,360	48.5	25,729	49.3

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在		当中間会計期間末 平成16年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成16年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
II 固定負債		%		%		%
1 社 債	2,000		—		—	
2 長期借入金	12,952		12,848		12,208	
3 退職給付引当金	4,910		5,018		5,046	
4 その他	142		139		143	
固定負債合計	20,005	39.9	18,006	34.4	17,397	33.4
負債合計	41,314	82.5	43,367	82.9	43,126	82.7
資本の部						
I 資本金	1,430	2.9	1,430	2.7	1,430	2.7
II 資本剰余金						
資本準備金	7		7		7	
資本剰余金合計	7	0.0	7	0.0	7	0.0
III 利益剰余金						
1 利益準備金	253		273		253	
2 任意積立金	5,120		5,115		5,120	
3 中間(当期)未処分利益	1,246		953		1,012	
利益剰余金合計	6,620	13.2	6,342	12.1	6,386	12.3
IV その他有価証券評価差額金	678	1.4	1,185	2.3	1,177	2.3
V 自己株式	△ 0	△0.0	△ 1	△0.0	△ 1	△0.0
資本合計	8,734	17.5	8,963	17.1	9,000	17.3
負債及び資本合計	50,049	100.0	52,330	100.0	52,127	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売上高	20,568	100.0	19,671	100.0	40,939	100.0
II 売上原価	18,267	88.8	18,094	92.0	37,844	92.4
売上総利益	2,300	11.2	1,577	8.0	3,095	7.6
III 販売費及び一般管理費	1,505	7.3	1,279	6.5	2,792	6.8
営業利益	795	3.9	297	1.5	303	0.8
IV 営業外収益 (※1)	70	0.3	107	0.5	343	0.8
V 営業外費用 (※2)	201	1.0	160	0.8	416	1.0
経常利益	664	3.2	244	1.2	230	0.6
VI 特別利益 (※3)	—		53	0.3	—	
VII 特別損失 (※4)	—		92	0.5	—	
税引前中間(当期)純利益	664	3.2	204	1.0	230	0.6
法人税、住民税及び事業税	316	1.5	149	0.7	162	0.4
法人税等調整額	△ 67	△ 0.3	△ 63	△ 0.3	△ 115	△ 0.3
中間(当期)純利益	416	2.0	118	0.6	183	0.5
前期繰越利益	829		835		829	
中間(当期)未処分利益	1,246		953		1,012	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法 時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

	原材料・貯蔵品	半成工事
評価基準	原価基準	原価基準
評価方法	移動平均法	個別法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。なお、主な耐用年数は、建物7~50年、機械装置7~12年である。

無形固定資産 …… 定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準により計上している。

(3) 船舶保証工事引当金

新造船等引渡後に当社負担により無償で補修すべき費用に充当するため、過去2年間の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引及び借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間末 平成15年9月30日現在	当中間会計期間末 平成16年9月30日現在	前事業年度末 平成16年3月31日現在
1. 有形固定資産減価償却累計額 39,985	1. 有形固定資産減価償却累計額 40,729	1. 有形固定資産減価償却累計額 40,600
2. 担保に供している資産 6,631	2. 担保に供している資産 7,042	2. 担保に供している資産 6,793
3. 保証債務 1,843	3. 保証債務 1,523	3. 保証債務 2,183

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
※1 営業外収益のうち 受取利息 5	※1 営業外収益のうち 受取利息 4	※1 営業外収益のうち 受取利息 10 受取配当金 270
※2 営業外費用のうち 支払利息 142	※2 営業外費用のうち 支払利息 148	※2 営業外費用のうち 支払利息 271
※3 —	※3 特別利益のうち 契約解除和解金 38	※3 —
※4 —	※4 特別損失のうち 固定資産売却損 65	※4 —
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,050 無形固定資産 79	5 減価償却実施額 有形固定資産 983 無形固定資産 86	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,161 無形固定資産 153

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはない。